

特集「環境貢献・社会貢献に向き合う ネットワークサービス技術」の編集にあたって

市 村 哲^{†1}

近年、環境貢献に対する世界的な取り組みが急務となっている。京都議定書では2008年から2012年の5年間について温室効果ガス排出量の削減義務が規定された。また、2009年9月の国連気候変動サミットでは日本の温室効果ガスの削減目標を2020年までに1990年比25%減とすることが示された。現在、この目標達成に向けて日本社会は着実に動き始めている。

このような社会的背景の中、情報通信技術を活用した環境貢献・社会貢献に対する期待が高まっている。たとえば、多地点間接続可能なIP電話やWebテレビ会議を活用すれば、従来型の会議に比べ移動に関わる環境負荷は大きく減少し、かつ、移動時間の削減により生産性の高い仕事ができることが報告されている。またテレワークは、通勤のための移動にとまなう温室効果ガスを削減できるという環境貢献の面、および、ネットワークサービスを活用することにより場所と時間にとらわれない柔軟な働き方を可能にし、労働者人口減少時代における労働力確保（地域在住者や障害者、育児中の従業員の雇用機会の創出など）につながるという社会貢献の面から、昨今特に高い関心を集めている。さらに、遠隔コミュニケーションやテレワークに限らず、生産・流通・消費の各場面においてネットワークサービスを活用できれば、人や物の移動を減らして資源やエネルギーの利用を効率化し、現存する多くの社会問題の解決に貢献できることが期待できる。

本特集では、このような環境貢献・社会貢献に向き合うネットワークサービス技術に注目し、職場や家庭、教育、地域コミュニティ、ネットコミュニティ、行政サービス、グローバル規模のサービスなどに関する論文を募集した。編集委員にはグループウェアとネットワークサービス研究会運営委員、論文誌編集委員を中心として、本分野に造詣の深い者が就任

し、投稿された23件のうちから特に優れた7件の論文を採録した。

環境貢献・社会貢献は、時流に乗ってはいるものの、本研究会会員にとっては新しいテーマまたは問題意識であるため、テーマに沿った投稿がどの程度集まるかが注目された。結果的には、ほぼ当初の狙いどおり、約半数が特集テーマ関連論文、残りがグループウェアとネットワークサービスに関する一般論文という投稿結果となった。環境負荷低減やワークライフバランスを実現する手段としての遠隔会議支援に関わるもの、災害発生時に緊急度に応じて治療順位を決めるトリアージ支援システム、グローバルな問題を多言語で話し合う際に利用が期待される翻訳システムなどに関する論文があった。

最後に、本特集号の編集にあたって、あらゆる面からご尽力いただいた岡本昌之幹事、竹内晃一幹事をはじめとする特集号編集委員会委員の皆様へ深く感謝申し上げます。

「環境貢献・社会貢献に向き合うネットワークサービス技術」特集号編集委員会

- 編集長

市村 哲（東京工科大学）

- 幹事

岡本昌之（東芝）、竹内晃一（OKI）

- 編集委員

明石 修（NTT）、井上亮文（東京工科大学）、井上智雄（筑波大学）、
鶴飼孝典（富士通研究所）、大平雅雄（奈良先端科学技術大学院大学）、
岡田謙一（慶應義塾大学）、岡田昌也（静岡大学）、緒方広明（徳島大学）、
小川剛史（東京大学）、金 群（早稲田大学）、葛岡英明（筑波大学）、
爰川知宏（NTT）、小林 稔（NTT）、酒井三四郎（静岡大学）、
重野 寛（慶應義塾大学）、関良 明（NTT）、塚田晃司（和歌山大学）、
野村恭彦（富士ゼロックス）、樫山淳雄（東京学芸大学）、宗森 純（和歌山大学）、
山上俊彦（ACCESS）

^{†1} 東京工科大学

Tokyo University of Technology